

# 身体拘束等の適正化のための指針

## 1. 身体拘束廃止に関する基本的な考え方

身体拘束は患者の生活の自由を制限するものであり、患者の尊厳ある生活を阻ものである。患者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、拘束廃止に向けた意識を持ち、身体拘束をしない支援の実施に努める。

### (1) 身体拘束及びその他の行動を制限する行為の原則禁止

原則として、身体拘束及びその他の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を禁止とする。

### (2) 身体拘束等を行う基準

やむを得ず身体拘束等を行う場合には、以下の三原則を全て満たす必要があり、その場合であっても、身体拘束等を行う判断は組織的かつ慎重に行う。

#### ①切迫性

患者本人又は他の患者等の生命や身体が危険にさらされる可能性が著しく高い状態であること。

#### ②非代替性

身体拘束等を行う以外に代替する方法がないこと。

#### ③一時性

身体拘束等が一時的であること。

### (3) 日常的支援における留意事項

身体拘束等を行う必要性を生じさせないために、日常的に以下のことを取組む。

①患者主体の行動・尊厳ある生活に努める。

②言葉や応対等で患者の精神的な自由を妨げないよう努める。

③患者の思いをくみ取る、患者の移行に沿った支援を提供し、多職種協働で個々に応じた丁寧な対応をする。

④患者の安全を確保する観点から、患者の自由（身体的・精神的）を安易に妨げるような行動は行わない。

⑤万一やむを得ず安全確保を優先する場合、身体拘束適正化委員会において検討する。

⑥「やむを得ない」と拘束に準ずる行為を行っていないか、常に振り返りながら患者に主体的な生活をしていただけるよう努める。

### (4) 情報開示本指針はホームページにて公表し、利用者等からの閲覧の求めには速やかに対応する。

## 2. 身体拘束適正化に向けた体制

### (1) 身体拘束適正化委員会の設置

身体拘束の廃止に向けて身体拘束等適正化委員会を設置し、その結果について従業者

に周知徹底を図る。

①設置目的

- (ア) 病院内での身体拘束等廃止に向けての現状把握及び改善についての検討
- (イ) 身体拘束等を実現せざるを得ない場合の検討及び手続き
- (ウ) 身体拘束等を実施した場合の解除の検討
- (エ) 身体拘束等廃止に関する職員全体への指導

②委員会の構成員

委員会は各部署の管理者、事故対策委員からそれぞれ 1 名。

委員会は上記構成員をもって構成するほか、必要に応じてその他職種職員を参加させることができることとする。

(2) やむを得ず身体拘束等を行う場合の対応

本人又は他利用者の生命又は身体を保護するための措置として緊急やむを得ず身体拘束等を行わなければならない場合は、以下の手順をふまえて行うこととする。

(ア) 利用前

- ①事前の情報で緊急やむを得ず身体拘束等を必要とする場合は身体拘束等適正化委員会にて協議する。
- ②身体拘束等の内容、時間等について、個別支援計画等に記載し、患者及び家族に対し現場責任者が説明を行い、「緊急やむを得ない身体拘束に関する同意書」を以て同意を得る。

(イ) 利用時

利用中の経過から緊急やむを得ず身体拘束等を必要とする場合は、身体拘束等適正化委員会において実施件数の確認と身体拘束等をやむを得ず実施している場合（解除も含む）については協議検討し、議事録に残す。

(ウ) 身体拘束等の継続と解除

- ①身体拘束等を行っている間は日々経過観察を行い、個別支援計画等を用いて、身体拘束発生時にその態様及び時間、その際の患者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。
- ②身体拘束等適正化委員会において協議し、継続か廃止かの検討を行う。
- ③身体拘束等継続の場合は、引き続き日々の経過観察を行い、「身体拘束チェック表」に記録する。
- ④身体拘束等解除の場合は即日、看護師より家族に身体拘束等解除について説明し同意を得る。

(エ) 緊急時

- ①緊急やむを得ず身体拘束等を行うときは、職員同士で協議し緊急やむを得ない理由を看護記録に記載する。その後の事は身体拘束等適正化委員会において協議する。
- ②家族への説明は翌日までに医師または看護師行い、同意を得る。

3. 身体拘束等に向けた各職種の役割

身体拘束等の廃止のために、各職種の専門性に基づくアプローチから、多職種協働を基本とし、それぞれの果たすべき役割に責任を持って対応する。

(管理医師)

- ①身体拘束廃止・適正化の検討に係る全体責任者
- ②身体拘束等適正化委員会の統括管理
- ③支援現場における諸課題の統括管理
- ④身体拘束等廃止に向けた職員教育

(看護師・看護補助者)

- ①拘束がもたらす弊害を正確に認識する。
- ②患者の尊厳を理解する。
- ③患者の疾病、障害等による行動特性の理解
- ④患者個々の心身の状況を把握し基本的ケアに努める
- ⑤患者とのコミュニケーションを充分にとる
- ⑥記録は正確かつ丁寧に記録する

#### 4. 身体拘束等廃止・適正化のための職員教育、研修支援

入院患者に係わる職員に対して、身体拘束等廃止と人権を尊重したケアの励行を図り、職員研修を行う。

- ①年間研修計画に基づく定期的な教育・研修（年1回以上開催）の実施。
- ②新任者採用時は、新任者のための身体拘束等廃止・適正化研修を実施。
- ③その他必要な教育・研修の実施。
- ④上記教育・研修の実施内容については記録を残す。

#### 5. 参考資料

・身体拘束廃止・防止の手引き

令和5年度老人保健健康増進等事業

令和6年3月

#### 6. 附 則 この指針は、令和7年6月1日より施行する。